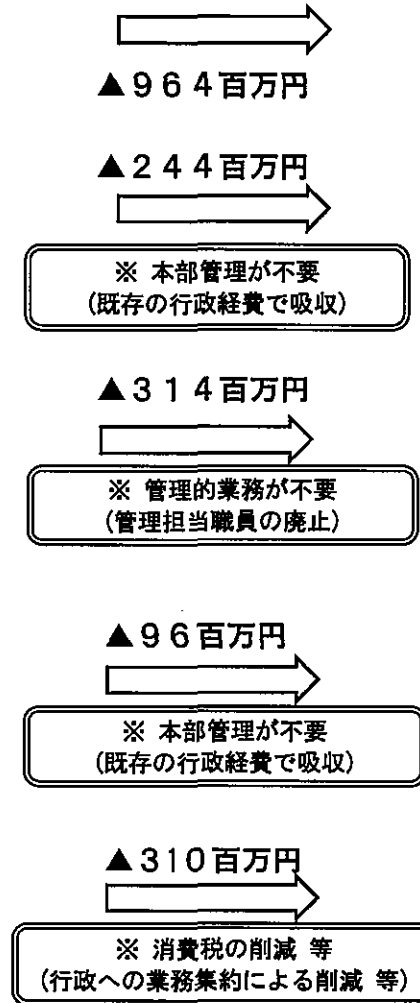


## 国への集約化によるコスト削減の内訳

委託事業費（平成22年度）		
3,251百万円		
人 件 費	本部事務所	244百万円
	地方事務所	1,945百万円
事 業 費	本部事務所	96百万円 <small>事務所借料等：76百万円 その他事務費：20百万円</small>
	地方事務所	966百万円 <small>事務所借料等：479百万円 その他事務費：487百万円</small>



(国集約後) 国直轄経費（平成24年度見込み）		
2,287百万円		
	0百万円	人 件 費
	1,631百万円	都道府県 労働局
	0百万円	事 業 費
	656百万円 <small>土地建物借料：357百万円 その他事務費：299百万円</small>	都道府県 労働局

# 労災診療費レセプト審査業務のコスト内訳

○平成24年度見込み：約23億円（2,287百万円）

人 件 費	都道府県 労働局	1,631百万円	① 再任用職員給与（107人） 305百万円 ② 非常勤職員給与（454人） 1,116百万円 ③ 社会保険料負担金 210百万円
事 業 費	都道府県 労働局	656百万円	① 土地建物借料（※39箇所） 357百万円 ② 事務機器借料等 142百万円 ③ 光熱水料 33百万円 ④ 通信運搬費 21百万円 ⑤ 消耗品費 27百万円 ⑥ その他（旅費等） 76百万円 ※ 年度末には34箇所の予定